

Q13 軍用地主は大金持ちと聞きましたが本当ですか。

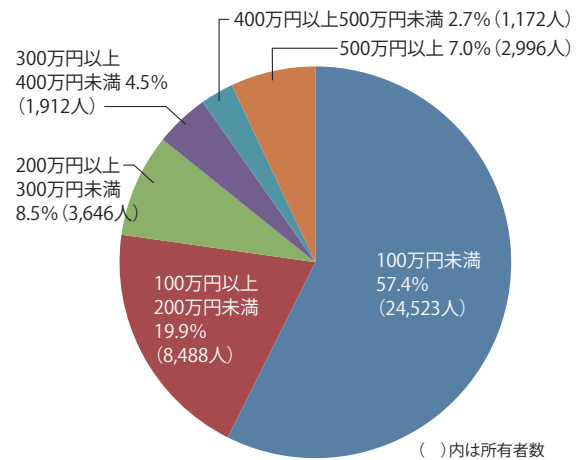
A

沖縄防衛局の資料によると、平成27年度における軍用地料の支払額別所有者割合は、100万円未満が57.4%、100万円以上200万円未満が19.9%で、200万円未満の地主が全体の4分の3を超えており、ご質問のような状況ではありません。

沖縄の米軍基地は、戦中・戦後に米軍による強制接収が行われたことから、民有地の割合が県外に比べて高くなっているのが特徴です。(Q6参照)

一方、これまで返還された跡地では、返還前に比べて大きな経済効果が発生しており、今後返還が予定されている米軍基地においても、同様の発展が期待されています。(Q12参照)

米軍基地の存在は、沖縄経済発展の最大の障害要因になっており、県民は、沖縄に集中している米軍基地の整理縮小を強く望んでいます。



平成27年度
軍用地料支払額別所有者数(米軍)



強制接収のようす(伊江村) 昭和30年(1955年)



伊佐浜土地闘争(現・宜野湾市) 昭和30年(1955年)

那覇新都心地区

返還前は、米軍人及び軍属の住宅基地として使用されていました。昭和40年から昭和62年にかけて順次返還され、返還跡地は、那覇市の新たな都市拠点づくりとして、行政機関、金融機関、博物館・美術館のほか、大規模商業施設や住宅も整備され、那覇市の活気あふれるエリアに変貌しています。



返還前



返還後